

「社会的インパクト評価イニシアチブ」(SIMI)

<http://www.impactmeasurement.jp/>

2020VISION

2020年までに、社会的インパクト評価を広く社会に定着させ、社会的課題の解決を促進させます。

世界に類を見ない急速な人口減少・高齢化が進展する中、社会的課題がますます多様化・複雑化しており、従来の行政中心の取組だけでは対応に限界があるといえます。それら社会的課題解決の担い手であるNPO/NGOやソーシャルビジネス等が、自らの生み出す「社会的インパクト」を可視化することで、資金のみならず、意欲や知識・技術を有する人材等の資源を呼び込み、課題解決のための新たなイノベーションを行う必要があります。

そこで、日本において社会的インパクト評価を推進するために、社会的インパクト評価の現状や課題、将来目指す姿やそれに向けた取組などについて議論し、実行を主導するプラットフォームとして「社会的インパクト評価イニシアチブ」(Social Impact Measurement Initiative)が設立されました。

本イニシアチブでは、民間事業者、シンクタンク、中間支援組織、資金提供者、研究者、行政などマルチセクターが連携して、日本全体として「社会的インパクト評価」を普及させるための具体的なアクションを行っています。

2016年度主な活動

- ・社会的インパクト評価に関するシンポジウムの開催「Social Impact Day 2016」(6/14)
- いよいよ動き出す社会的インパクト評価の未来 -
http://www.impactmeasurement.jp/library/lib_type/social-impact-day-2016/
- ・リソースセンター(Webサイトベータ版)運営 評価事例、評価ツール、情報等の集約
<http://www.impactmeasurement.jp/>
- ・社会的インパクト評価推進のためのロードマップ策定
<http://www.impactmeasurement.jp/news/>
- ・評価ツールの作成
実践マニュアル、分野別評価ツールセットの作成
<http://www.impactmeasurement.jp/guidance/>
- ・評価事例づくりと評価人材育成
内閣府による委託調査等
- ・全体会合の開催
2016/8/5: 第1回全体会合
2016/9/12: 第2回全体会合
2017/1/24: 第3回全体会合



問い合わせ先:
社会的インパクト評価イニシアチブ共同事務局
info@impactmeasurement.jp
共同事務局メンバー:
G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会、日本財団、日本ファンディング協会、SROIネットワークジャパン、内閣府

イニシアチブ運営メンバー

(2017年2月末時点。106団体 (うち賛同28))

事業者

ANAホールディングス(株)、(株)NTTドコモ、(株)アイエイエフコンサルティング、アクセンチュア(株)、(株)公文教育研究会、合同会社シェアード・エスイー、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、新日本有限責任監査法人、(株)セディナ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、電源開発(株)、日本アイ・ピー・エム(株)、(株)日本総合研究所、日本電気(株)、(株)ファンドレックス、富士ゼロックス(株)、(株)富士通総研、(株)フラウ、マカイラ(株)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、三菱商事(株)、(株)三菱総合研究所、(株)山下工芸

(公社)Chance for Children、NPO法人Homedoor、認定NPO法人Teach For Japan、NPO法人アカツキ、NPO法人エイズ孤児支援NGO・PLAS、NPO法人クロスフィールズ、認定NPO法人育て上げネット、(公社)日本環境教育フォーラム、NPO法人ハンガー・フリー・ワールド、(一社)ベアホープ、NPO法人マドレポニータ

資金提供者
仲介者

ARUN合同会社、NPO法人CANPANセンター、(一財)KIBOW、(公財)あいちコミュニティ財団、(公財)大阪コミュニティ財団、コミュニティ・ユースバンク・momo、(公財)佐賀未来創造基金、新生企業投資(株)、(一社)全国コミュニティ財団協会、(一社)ソーシャル・インベスト・パートナーズ、NPO法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京、(公財)地域創造基金さなぶり、(公財)トヨタ財団、(公財)日本財団、(公財)パブリックリソース財団、フューチャーベンチャーキャピタル(株)、(公財)横浜市芸術文化振興財団

内閣府

中間支援組織
シンクタンク

G8インパクト投資タスクフォース日本国内諮問委員会、NPO法人NPOサポートセンター、(株)Publico、(一社)RCF、NPO法人大阪NPOセンター、NPO法人関西国際交流団体協議会、(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、ケイスリー(株)、NPO法人市民フォーラム21・NPOセンター、新公益連盟、(株)ソーシャルインパクト・リサーチ、NPO法人日本NPOセンター、(一社)日本公共政策研究機構、(一社)ソーシャル・ファイナンス支援センター、(公社)日本サードセクター経営者協会、NPO法人日本ファンドレイジング協会、(公社)日本フィランソロピー協会、NPO法人ひろしまNPOセンター、福岡地域戦略推進協議会、

評価者
研究者等

NPO法人SROIネットワークジャパン、(株)公共経営・社会戦略研究所、津富宏(静岡県立大学)、NPO法人日本評価学会、(一財)非営利組織評価センター、ビズデザイン(株)、粉川一郎(武蔵大学)、小林立明

賛同メンバーは以下の通り。

SOMPOホールディングス(株)、(株)PHP研究所、PwCあらた有限責任監査法人、有限責任あずさ監査法人、(株)クレアン、(一財)国際開発機構、(株)コミュニティシステム、(株)醇まちづくり技術研究所、(一社)新経済連盟、(株)電通、高島市、(公財)助成財団センター、(株)日本政策金融公庫、(株)みずほ銀行(公財)公益法人協会。部署として東京フットボールクラブ(株)(FC東京)、メットライフ生命保険(株)、経済産業省、国土交通省、埼玉県、横浜市、(独)国際協力機構より参加。個人として、認定NPO法人カタリバ、厚生労働省、(公財)笹川平和財団、文部科学省より参加。